

「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築

背景・課題

- 令和4年の教育公務員特例法の改正により、令和5年4月から、各教師の研修履歴を記録するとともに、この記録に基づき、教師の資質向上に関する指導助言等を行う仕組みが制度化された。
- この新たな研修制度の下で、教師の個別最適な学び、協働的な学びを実現するためには、デジタル技術を活用し、効果的な記録作成・閲覧を可能とするとともに、豊富な研修コンテンツの中から、いつでも、どこからでも必要な研修を受講できるプラットフォームを整備する必要がある。
- 同時に、大学等が免許更新講習として作成してきたコンテンツを発展させるなど、オンライン研修コンテンツを抜本的に拡充する必要がある。
- このような新たな教師の学びを支える全国的な研修拠点として、(独)教職員支援機構の機能強化を図り、次世代の教師の学びを実現していく。

事業内容

(1) 教員研修の高度化支援

① 研修受講履歴記録システムおよび研修プラットフォームの構築

○ 研修受講履歴記録システムの構築 91百万円 (93百万円)

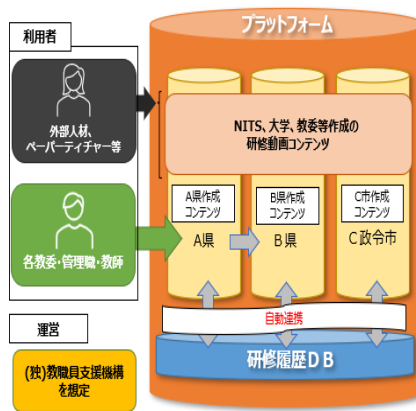
- ・教師の研修受講履歴を記録する新たなシステムを国が主導して開発し、効率的な記録作成、管理、閲覧を可能にする。

○ 教員研修プラットフォームの構築 184百万円【新規】

- ・教職員支援機構、教育委員会、大学、民間等が提供する研修コンテンツを一元的に収集・整理・提供するプラットフォームを構築し、いつでも、どこからでも必要な研修を受講できる環境を整備する。
- ・研修受講履歴記録システムと自動連携し、教員育成指標との関連の「見える化」や必要な研修を検索する機能等を整備する。



＜研修受講履歴記録システム構築イメージ＞



※教員研修履歴管理の義務化により、教育委員会の共同管理となる

② 教員研修高度化推進支援事業

○ 教員研修コンテンツ及び講習等開発 1,611百万円【新規】

- ・ICT活用や、特別支援、外国語教育など、喫緊の教育課題に対応する成果確認も併せたオンライン研修コンテンツを重点的に開発。
- ・ペーパーティーチャーや外部人材等の入職を支援するため、基礎的な知識等を身に付けることができる学習コンテンツを開発。
- ・各大学等が免許更新講習として提供してきた質の高いコンテンツを発展させ、オンライン研修コンテンツを充実。
- ・新たな免許状取得に資する講習等の開発・実施

○ 教員研修の高度化に関するモデル開発 1,022百万円【新規】

- ・教育委員会と大学等が協働して、教員研修の高度化のためのモデル開発を行う。

【調査研究のテーマ例】

- ・教員研修の成果確認と評価モデルの確立に関すること
- ・校内研修や授業研究の高度化に関すること
- ・教師と管理職等の「対話と奨励」プロセスの最適化に関すること
- ・教育委員会による学校へのサポート機能の充実に関すること

(2) (独)教職員支援機構の機能強化

○ 運営費交付金 1,429百万円 (1,223百万円)

- ・オンライン研修の開発・充実や、新たな指導法や研修手法の開発・普及等を基幹的に担う「次世代型教師研修開発センター（仮称）」を設置。 198百万円【新規】

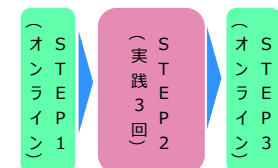
○ 施設整備費補助金 266百万円【新規】

- ・質の高い研修動画の作成が可能なスタジオのほか、デジタル技術の活用や多様性を尊重した教育を実践できる最先端な研修施設、また、大学や企業等と連携し、恒常的に調査研究や実践研修を行うラボスペースを設置し、新たな研修法・指導法開発の拠点となる新棟建設に向けての設計書作成等。

(3) 新任校長オンライン集合ハイブリッド研修

○ 新任校長研修事業 20百万円 (19百万円)

- ・新任校長に対して、学校運営や人材育成に係るマネジメント力向上に向けた研修を実施するとともに、校長同士のネットワーク構築を図る。



背景・課題

教員研修については、教育公務員特例法に基づき、各任命権者において教員育成指標及び研修計画を策定し、計画的かつ体系的な研修が行われてきた。今般、同法の改正（令和5年4月施行）により各教師の研修履歴を記録するとともに、この記録に基づき、教師の資質能力の向上に関する指導助言等を行う仕組みが整えられた。

➢ 法改正により求められる研修履歴の記録と教師と校長等による対話と奨励を行うため、現在システム等を導入していない自治体においては法に基づく取組に必要な基盤が早急に求められている。また、何らかの研修システム等を導入している自治体においても、その仕様や記録内容は様々であり、法に則った取り組みを効果的に行うには必ずしも十分とは言えない状況にある。

➢ 本研修プラットフォームを構築し、多様な研修コンテンツをワンストップ化し、研修受講履歴を自動連携するとともに、オンライン上での受講申請機能や教育委員会が策定する教員育成指標との連携などの機能を実装することで、研修の合理化および効率化を図る。

事業内容

<プラットフォームの仕様案> ※R4調査研究で早期に明らかにする

- ・文科省・NITS・各教委・大学（・民間事業者）等がプラットフォームに研修コンテンツをアップロード。多様な主体により有料で提供することも可能とする。
- ・アップロードされたものの中から、各教委ごとに、研修コンテンツを選択し、教師へ研修を行う。研修修了後は、自動的に研修受講履歴記録システムに記録される。
- ・教委の作成した研修コンテンツや教材は、作成元教委が公開を選択することで他の教委も閲覧・使用可能とする。
- ・ゲスト用ページから、教師を志望する外部人材・学生・ペーパーティーチャー等についても研修受講可能とする。
- ・教師個人の研修履歴と教員育成指標の関連を「見える化」する機能等も備える。

<利用者、管理・運営>

利用者：各教委、管理職、現職教師、ペーパーティーチャー、外部人材等
管理・運営：（独）教職員支援機構を想定

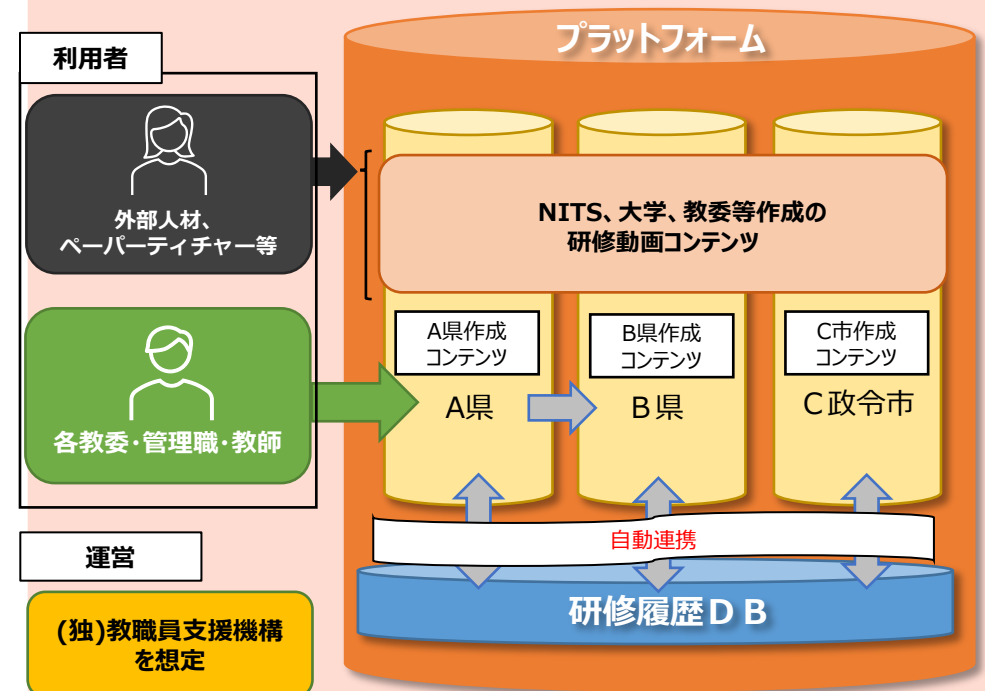
アウトプット（活動目標）

- ・任命権者等の研修受講履歴記録システムの構築負担軽減
- ・教師の研修受講の合理化・効率化
- ・外部人材の学びの場の確保

アウトカム（成果目標）

- ・任命権者、管理職の指導助言材料の可視化
- ・教師の研修の高度化推進
- ・外部人材の採用試験者数の増加

<研修受講履歴記録システム構築イメージ>



※教員研修履歴記録の義務化により、研修履歴DBは教育委員会の共同管理となる

背景・課題

- 「新たな教師の学び」を実現し、教師が合理的かつ効率的に研修を受講できるようにするためには、オンラインでの研修コンテンツを開発し、充実させる必要がある。
- ・教師が教員育成指標に沿った学びをより充実したものとし、オンラインにより合理的かつ効果的に受講できる研修コンテンツの充実を図る必要がある。そのためには、多様な主体による研修コンテンツ開発を支援し、文科省が構築する「教員研修プラットフォーム」に掲載することで負担軽減を図りながら研修を充実させることが可能となる。
- ・社会人経験をもつ、教員免許状保有者(ペーパーティーチャー)や外部人材等の採用前後の学びに活用できるよう、教壇に立つ上で必要な知識技能を習得できる、オンライン研修コンテンツの開発が必要である。
- ・教育公務員特例法改正(令和5年4月施行)による教員研修の高度化に向けて、各自治体が各地域における実情や教員育成指標等に合わせて研修に取り組む際に、対話と奨励や成果確認、校内研修等について先進的な事例を蓄積し横展開するため、自治体ごとに大学等と連携しながら調査研究を行いモデル開発する必要がある。

事業内容

1. 教育課題等に対応した研修コンテンツ開発【848百万円】

○個別最適な学びに即した研修コンテンツの充実

①研修コンテンツの開発と充実

(1) 喫緊の教育課題に対応する研修コンテンツ開発 【6百万円×90コンテンツ】

- ・ICT活用とデータ利活用、特別な配慮や支援を要する子供への対応、外国語教育、幼児教育、わいせつ事案対応等の喫緊の教育課題に対して、基礎編から応用編までの段階別に成果確認も併せた研修コンテンツを開発

(2) 教師のキャリアステージに応じたステップアップや、校務分掌や役割に応じ必要となる研修パッケージの開発 【8百万円×24パッケージ】

- ・教職経験を積み重ねていく中で、特に中堅段階以降の教師が次のキャリアステージに移行するに際し、さらに資質能力をステップアップさせるための研修パッケージの開発
- ・研修主事、教務主任、特別支援教育コーディネーター(P)、道徳教育推進教師(P)など、各校務分掌において中核的な役割を担う教師や、マネジメント能力が必要となる主幹教諭や教頭・副校長等に対して、その職務を行うために必要な研修パッケージを開発
- ・修了時に成果確認を行い、当該分野の履修証明を与えるなど、学びの成果を可視化する方策も検討

②ペーパーティーチャーや外部人材等が入職の前後に研修できる体系的なコンテンツの開発

【6百万円×21コンテンツ】

- ・1.5時間前後の体系的かつ実質的な研修コンテンツ
- ・外部人材が専門性に係る指導を充実するための研修コンテンツ

3. 教員研修の高度化に資するモデル開発【1,022百万円】

○教育委員会と大学等が連携し教員研修の高度化についてのモデルを開発

【15百万円×各17機関×4テーマ】

【調査研究のテーマ例】

- ・教員研修の成果確認と評価モデルの確立に関すること
- ・校内研修や授業研修の高度化に関すること
- ・教師と管理職の対話と奨励におけるプロセスの最適化に関すること
- ・デジタル技術を活用した指導主事訪問の高度化や各学校の研修主事への支援など、教育委員会と教育センターによる学校へのサポート機能の充実に関すること

4. 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等の開発【11百万円】

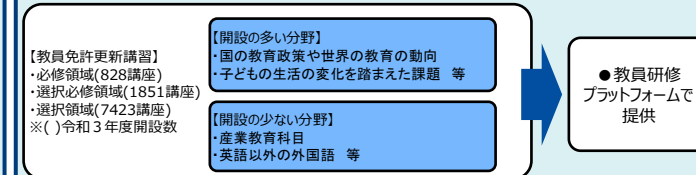
- ・免許外教科担任の縮小に必要な教科等に関する講習の開発・実施
- ・小中学校免許状併有のための講習の開発・実施、他の研修制度にも活用可能な講習の開発・実施

2. 更新講習の知見を活かした研修コンテンツ開発【752百万円】

○教員免許更新講習の知見を活かしたコンテンツ開発【50大学】

これまで教員免許更新講習を行ってきた、大学等の知見やノウハウを活かし、これまでの講習内容を更新するとともにオンライン研修コンテンツに対応したものとして提供する。

- ・必修講習や選択必修等として行われてきた開設数の多い分野
→優良コンテンツを精選して支援。
- ・選択領域等で行ってきた開設数の少ない分野(産業教育、英語以外の外国語等)
→引き続き一定数の教師の学びの保証として研修コンテンツを提供。



アウトプット(活動目標)

- ・様々な分野のコンテンツの開発
- ・教師や任命権者等の負担軽減
- ・外部人材が学校現場へのセカンドキャリアとして入るサポート

アウトカム(成果目標)

- ・教師の資質向上の促進
- ・ペーパーティーチャーの採用試験者数の増加

研修の高度化に向けた教職員支援機構の機能強化

令和5年度要求・要望額 1,694百万円
（前年度予算額 1,223百万円）

背景・課題

- 教育公務員特例法の改正により、教職員支援機構は、教師の個別最適な学び、協働的な学びを実効あるものとし、教師の資質能力を保障していくため、「新たな教師の学び」を実現する研修の在り方を構築するとともに、教育委員会等が行う研修への助言や情報提供の充実を行うことが必要とされている。
- このため、全国の「新たな教師の学び」を実現することを目的に「次世代型教師研修開発センター（Learning Empowerment Center）」を設置するとともに、喫緊の多様な教育課題に対し、先進的で多様な研修手法を活かして取り組めるよう「次世代型研修環境」を構築する。

事業内容

●運営費交付金 1,429百万円

○次世代型教師研修開発センター

（Learning Empowerment Center）の設置

- ・DXを前提としたICT活用や英語指導等のグローバルな視点をふまえた研修法・指導法を開発し、教育現場に展開するための恒常的な研究を大学や企業等と連携して行う。
- ・大学や企業等との研究成果を活かした新たな研修の実践や研修コンテンツの開発を行う。また、新たな研修実践から得られた知見を教育委員会等に普及し、研修観の転換を図っていく。
- ・教員研修プラットフォームをR5から試験的に運用開始し、教育委員会等における研修を支援する。

【主な業務内容】

- ・実践力向上シリーズなど、新たな動画研修シリーズを開発・充実させる。
- ・「新たな教師の学び」を実現するための研修手法の開発・実践を行う。
- ・大学や企業の研究と協働し、最先端技術を取り入れた教育活動や教員研修を開発する。
- ・教育委員会等と連携して「新たな教師の学び」を実現するための研修の普及促進・定着支援を行う。

○教員資格認定試験の拡大

- ・令和6年春に開始を見込む教員資格認定試験拡大（高校・情報）の準備 等

●施設整備費補助金 266百万円

○次世代型研修環境整備工事等

- ・質の高い研修動画の作成が可能なスタジオのほか、デジタル技術の活用や多様性を尊重した教育を実践できる「未来の教室」をイメージした新たな研修施設、また、大学や企業等と連携し、恒常的に調査研究や実践研修を行うラボスペースを設置し、新たな研修法・指導法開発の拠点となる新棟建設に向けた設計書作成 等

○次世代型教師研修開発センターの設置



○チーム構成メンバー
・教育委員会（割愛職員）・研究者（非常勤）・民間技術者

【先進的調査研究】

大学・企業と協働・連携して調査研究を行うとともに、研究成果を機構の新たな研修事業等の企画立案につなげる。

【新たな学びの実施・普及】

調査研究の成果を活かした新たな研修を実践することで、新たな手法や知見を教育委員会等に普及し、研修観の転換を図る。

【教員研修プラットフォーム運用】

教員研修プラットフォームを運用し、全国の教育委員会等を支援するとともに、デジタル技術を活用した、教員研修の高度化の基盤を整備する。

次世代型研修環境



DX

ラボ活用による協働

Diversity

STEAM教育

・「未来の教室」を教師が具体的にイメージし、研修できる施設

新任校長オンライン集合ハイブリッド研修

～学校管理職研修の充実に向けた先導的プログラム形成事業～

令和5年度要求額（案）

20百万円

（前年度予算額）

19百万円



文部科学省

背景・課題

- 加速度を増す社会的変化に対応するため、学校教育においては「新学習指導要領の全面实施」、「学校における働き方改革」、「GIGAスクール構想」等といった新たな施策が進められるなど、教育を巡る状況そのものの変化もスピード感を増している。
- こうした社会的変化に対応し、学校教育が成果を上げることができるかどうかは、教師の力に大きく依存している。教師が時代の変化に応じた高い資質能力を身に付け、生き生きと活躍できる環境を整備するためには、校長等の管理職のマネジメント能力の向上が不可欠である。
- このため、新たに校長職に着任する機会を捉え、「働き方改革」等の課題を切り口とする実践プログラムの実施を通じて、新任校長のマネジメント能力の一層の向上を図る。
- 本事業の趣旨・目的や成果等を全国に展開できるように、協力教委における実践プログラムの実施のみならず、全国の新任校長（約6,000名）を対象とする講習動画のライブ配信やオンラインフォーラムを併せて実施する。

事業内容

○実施方法（詳細は右記「年間の流れ：イメージ」を参照）

年間を通して、3つのステップからなる事業を実施。

STEP1：校長職の魅力や本事業の趣旨・目的等を伝える動画を配信。

STEP2：国が提示する先導的研修の実践モデル・テーマに基づき、協力教委において、新任校長のマネジメント能力向上に関する実践プログラムを実施。

STEP3：STEP2の成果等を展開するためのオンラインフォーラムを実施。

○運営体制

- 協議会・文部科学省、教職員支援機構、教育委員会関係者、大学関係者で構成。実践プログラムなど研修全体を立案するとともに、委託先教委や新任校長への支援等を実施。
- 委託先教委・協議会と連携しつつ、STEP2における実践プログラムを実施。STEP3のオンラインフォーラムにおいて、成果報告果等を実施。

○費用

- 協議会運営に係る委託費 2,000万円
（実施教委の経費・動画制作等に係る委託費 含む）
+ 事務費

○事業期間

- 令和4年度～令和6年度（予定）

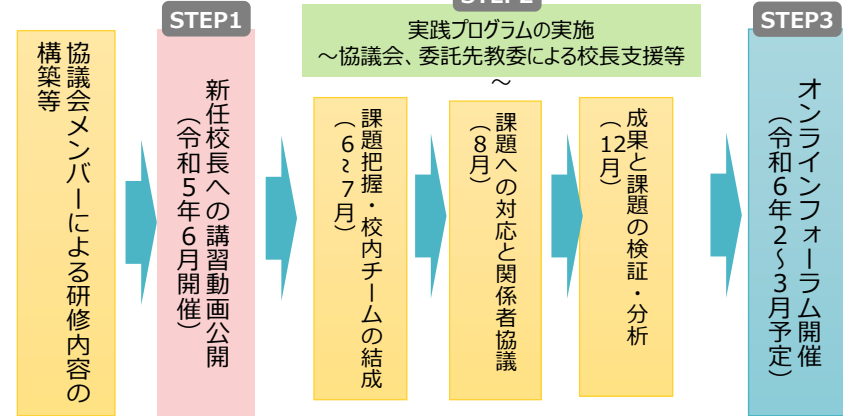
アウトプット（活動目標）

- 新任校長が学校長としての課題への組織的対応力や学校マネジメント力・人材育成能力等を身につけるとともに、国の施策方針への理解を深める。
- 学校の具体的な課題に即した研修を実践することで得られる満足度を高め、オンライン研修のみ参加の新任校長も、自校のマネジメントに生かそうとする。

アウトカム（成果目標）

- 従来の研修と比較した研修の満足度有用感の向上。
- 管理職研修の在り方の実践的なプログラムの確立と他の研修への波及。

【年間の流れ：イメージ】



●STEP1（令和5年6月）

- 全国の新任校長（約6,000名）を対象にして、校長職の魅力や本事業の趣旨・目的等に関する動画を配信（動画を録画することで、オンデマンド配信にも対応）

●STEP2（令和5年6月～12月予定）

- 6月、8月、12月の3段階（目途）で「働き方改革」等の課題を切り口として、新任校長のマネジメント能力向上に関する実践プログラムを実施
- 実践成果を協議会に適宜フィードバックし、協議会は委託先教委に対し必要な支援を実施

●STEP3（令和6年2～3月予定）

- 実践プログラムの成果・分析結果等をオンラインフォーラムを通じて共有